

第5回 認証産業活用の在り方検討会

～認証機関における今後の取組について～

認証機関における今後の取組

	認証機関における今後の取組	
	提示された論点に対する課題認識	今後の対応
一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)	① 規格開発段階からの認証機関の関与 これまでも規格開発段階からの関与を進めてきたが、先端分野等についてさらに取組を推進する必要がある。	AIやグリーン関係等、ニーズのある分野について国内企業の企業活動を支援すべく、規格開発段階から積極的に関与するとともに、規格を活用したビジネスモデルの検討及びそれを実現する認証スキームの開発に参画する。
	② 欧州、アジアを中心とした国際展開／対応 日本で海外に通用する認証を提供することが強く望まれていることを改めて認識。	特に規制・認証制度が世界に先駆けて整備される欧州について、Notified Bodyとの連携を深め、国内企業に対し、日本の商習慣を理解した日本人が日本語で認証サービスを提供できる体制を構築する。加えて、東南アジアにおける既存拠点の事業拡大等、海外展開を積極的に推進する。ISO/IECなどの国際的な議論への参画は、これまで以上に推進する。
	③ 認証対象分野の拡大 先端分野に関する認証の提供が強く望まれており、対応が必要である。	国内企業のニーズ把握・分析を強化し、サイバーセキュリティを始めとした先端分野に積極的に事業拡大を行う。

認証機関における今後の取組

	認証機関における今後の取組	
	提示された論点に対する課題認識	今後の対応
一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)	④ コンサル機能やソリューションの提供 コンサル機能の具備が強く望まれているとともに、対応する人材の育成が必要である。	規格策定や適合性評価で得られた知見をもとに、国内企業の事業推進を支援するためのソリューションの提供を積極的に行う。 認証とコンサル行為とのファイヤーウォールを作ること等、コンサル行為として対応可能な範囲の明確化に協力する。 明確になった基準の範囲で積極的に活動ができるよう、力量の獲得及び機構内体制の整備を推進する。
	⑤ 情報提供（海外法規、規格に関する状況等）、研修への期待 先端分野に関する法規制等の情報提供が望まれている。	サイバーセキュリティ、AI、グリーン関係などニーズが高まっている分野の海外法規及び規格に関する状況について積極的に情報収集を行い、国内企業に対して情報提供・研修を実施する。 また、認証の活用方法などについて経済団体や業界団体のセミナーなどで情報提供を行う。
	⑥ 新たな連携の可能性への期待 新たなビジネスモデル構築やワンストップサービスの提供の為、多様な主体との連携が必要である。	認証スキームを活用したエコシステムの実現に向け、コンサルや保険会社等他の主体と積極的に連携を行う。 1つの対象について多様な評価要素が求められるようになってきている中、ワンストップサービスの提供に向け認証機関間の連携を強化する。

① 規格開発段階からの認証機関の関与

	認証機関における今後の取組	
	提示された論点に対する課題認識	今後の対応
一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)	① 規格開発段階からの認証機関の関与 これまでも規格開発段階からの関与を進めてきたが、先端分野等についてさらに取組を推進する必要がある。	AIやグリーン関係等、ニーズのある分野について国内企業の企業活動を支援すべく、規格開発段階から積極的に関与するとともに、規格を活用したビジネスモデルの検討及びそれを実現する認証スキームの開発に参画する。
	② 欧州、アジアを中心とした国際展開／対応 日本で海外に通用する認証を提供することが強く望まれていることを改めて認識。	特に規制・認証制度が世界に先駆けて整備される欧州について、Notified Bodyとの連携を深め、国内企業に対し、日本の商習慣を理解した日本人が日本語で認証サービスを提供できる体制を構築する。加えて、東南アジアにおける既存拠点の事業拡大等、海外展開を積極的に推進する。 ISO/IECなどの国際的な議論への参画は、これまで以上に推進する。
	③ 認証対象分野の拡大 先端分野に関する認証の提供が強く望まれており、対応が必要である。	国内企業のニーズ把握・分析を強化し、サイバーセキュリティを始めとした先端分野に積極的に事業拡大を行う。

① 規格開発段階からの認証機関の関与

□ ISO/IEC等の国際対応

- 生活支援ロボットやAIマネジメントシステムなどの**新しいISOの策定**（経済産業省、産総研、NEDO、工業会などと連携）
- ISO/CASCO（ISO適合性評価委員会） **国内対応委員会委員長**
- ISO/IEC JTC1 SC42（**AIに係る標準化活動**） 国際エキスパート
- **ISO,IECの国際・国内委員会** 約60名（2024年10月1日現在）
- OIML調査研究委員会 委員

□ 国内規格（JISマーク制度、新市場創造型標準化制度を含む）に係わる規格開発

- **JIS原案作成委員会** 約30名（2024年10月1日現在）
- 新市場創造型標準化制度 JISマーク制度に活用（2件）

□ 直近の規格・認証制度開発事例

AIに関するマネジメントシステム規格（ISO 42001 : ISO/IEC JTC1 SC42）

ドローンサービスの品質－ドローンサービス事業者に対するプロセス要求事項（JIS Y1011）

自動配送ロボット ACeTs（IEC 63281-2-2 : IEC/TC 125）

ISOとは、国際標準化機構（International Organization for Standardization）のこと。
IECとは、国際電気標準会議（International Electrotechnical Commission）のこと。

② 欧州、アジアを中心とした国際展開/対応

	認証機関における今後の取組	
	提示された論点に対する課題認識	今後の対応
一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)	① 規格開発段階からの認証機関の関与 これまでも規格開発段階からの関与を進めてきたが、先端分野等についてさらに取組を推進する必要がある。	AIやグリーン関係等、ニーズのある分野について国内企業の企業活動を支援すべく、規格開発段階から積極的に関与するとともに、規格を活用したビジネスモデルの検討及びそれを実現する認証スキームの開発に参画する。
	② 欧州、アジアを中心とした国際展開/対応 日本で海外に通用する認証を提供することが強く望まれていることを改めて認識。	特に規制・認証制度が世界に先駆けて整備される欧州について、Notified Bodyとの連携を深め、国内企業に対し、日本の商習慣を理解した日本人が日本語で認証サービスを提供できる体制を構築する。加えて、東南アジアにおける既存拠点の事業拡大等、海外展開を積極的に推進する。 ISO/IECなどの国際的な議論への参画は、これまで以上に推進する。
	③ 認証対象分野の拡大 先端分野に関する認証の提供が強く望まれており、対応が必要である。	国内企業のニーズ把握・分析を強化し、サイバーセキュリティを始めとした先端分野に積極的に事業拡大を行う。

② 欧州、アジアを中心とした国際展開/対応

国際規格、各国規格に基づく適合性評価、IECEE CB証明書取得および提携機関プライベート認証等の海外認証取得の申請代行業務の他、技術相談を実施している。

TÜV NORD_機能安全認証取得支援



https://www.jqa.jp/service_list/fs/topics/topics_fs_68.html

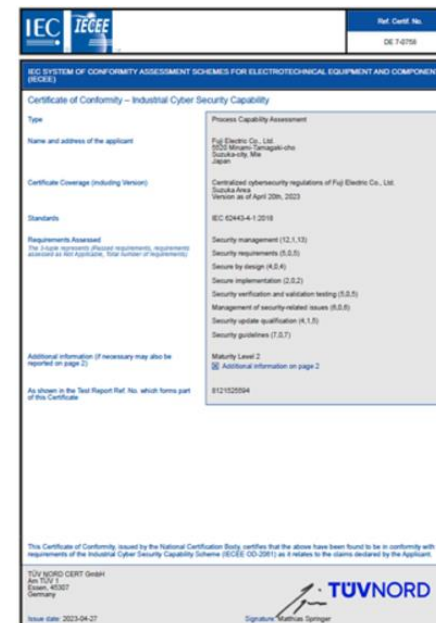
IEC 61508とは：

IECが制定したコンピュータ・ソフトウェアを含む電気・電子・プログラマブル電子による安全制御システムに関する基本安全規格。

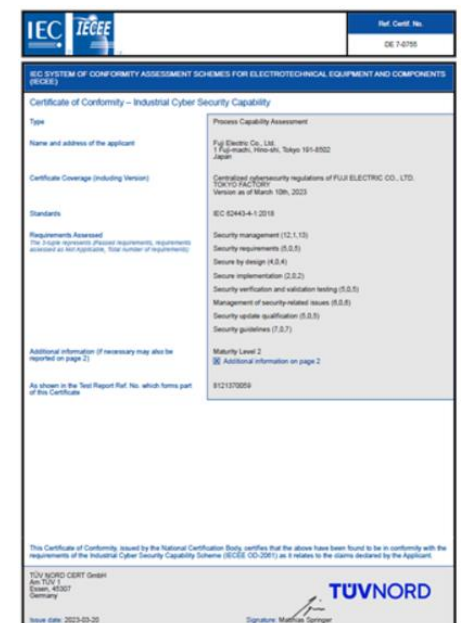
ISO 13849-1とは：

ISOが制定した機械類の安全制御システムに関する安全規格。

国際規格IEC 62443-4-1を適用した TÜV NORD_CB証明書認証取得支援



CB証明書



CB証明書

https://www.jqa.jp/service_list/safety/topics/topics_safety_467.html

IEC62443-4-1とは：

IECが制定した産業用オートメーション及び制御システムのセキュリティに関する安全な製品開発ライフサイクル要件を定めた規格。

③ 認証対象分野の拡大

	認証機関における今後の取組	
	提示された論点に対する課題認識	今後の対応
一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)	① 規格開発段階からの認証機関の関与 これまでも規格開発段階からの関与を進めてきたが、先端分野等についてさらに取組を推進する必要がある。	AIやグリーン関係等、ニーズのある分野について国内企業の企業活動を支援すべく、規格開発段階から積極的に関与するとともに、規格を活用したビジネスモデルの検討及びそれを実現する認証スキームの開発に参画する。
	② 欧州、アジアを中心とした国際展開／対応 日本で海外に通用する認証を提供することが強く望まれていることを改めて認識。	特に規制・認証制度が世界に先駆けて整備される欧州について、Notified Bodyとの連携を深め、国内企業に対し、日本の商習慣を理解した日本人が日本語で認証サービスを提供できる体制を構築する。加えて、東南アジアにおける既存拠点の事業拡大等、海外展開を積極的に推進する。ISO/IECなどの国際的な議論への参画は、これまで以上に推進する。
	③ 認証対象分野の拡大 先端分野に関する認証の提供が強く望まれており、対応が必要である。	国内企業のニーズ把握・分析を強化し、サイバーセキュリティを始めとした先端分野に積極的に事業拡大を行う。

③ 認証対象分野の拡大

自動配送ロボットの社会実装（認証スキーム構築支援・評価）

法規制による認証取得の義務化と同時に、認証スキームを策定することによって
新技術の社会実装を促進。

自動走行ロボ官民協議会

内閣府

警察庁

経済産業省

国土交通省

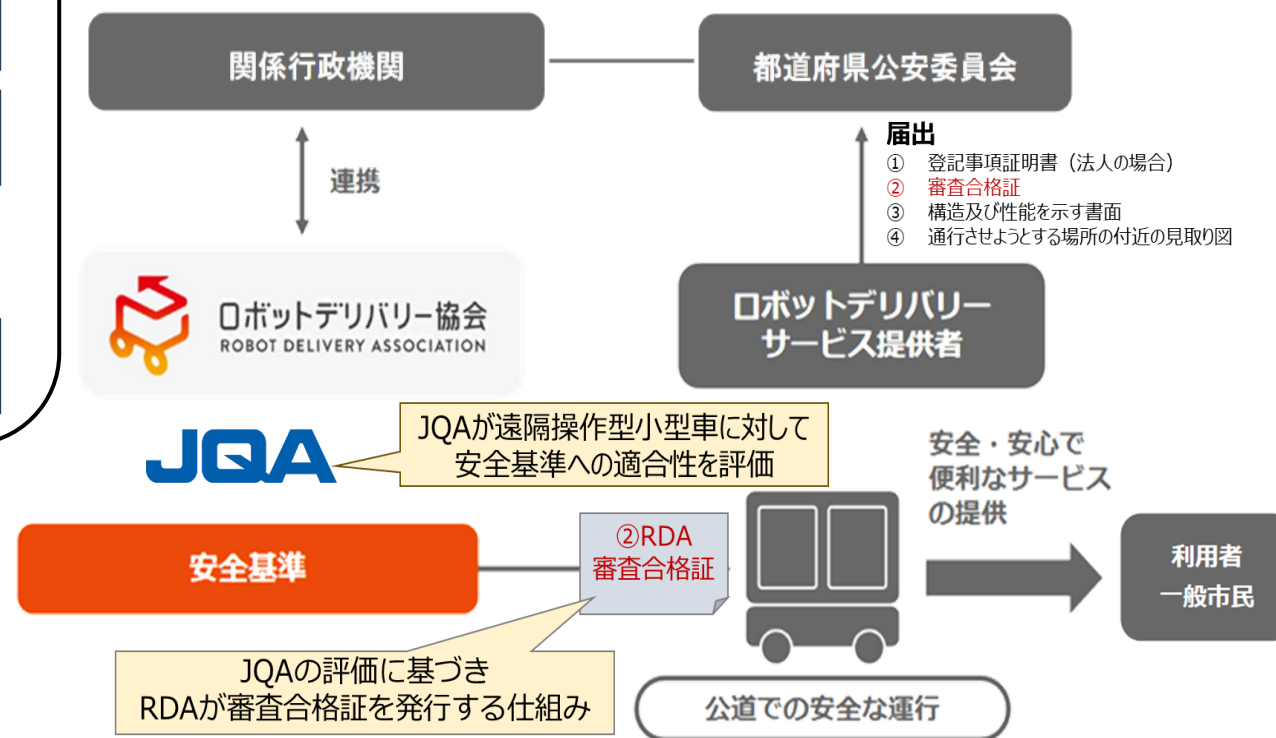
産業技術総合研究所

JQA

■ 有識者 ■ 事業者 ■ 自治体

✓ 規制の在り方（道路交通法改正）

■ 自動配送ロボットに関する認証スキーム ＜遠隔操作型小型車の安全基準適合審査制度＞



当該制度が2023年4月に施行して以来、すでに数社の機体が審査に合格し、公道走行を開始
現在、一人のオペレータが4台の遠隔操作型小型車を運行する実績があり、さらなる運行台数の拡大が求められている

③ 認証対象分野の拡大

今後の自動配送ロボットについて（中速中型化の議論）

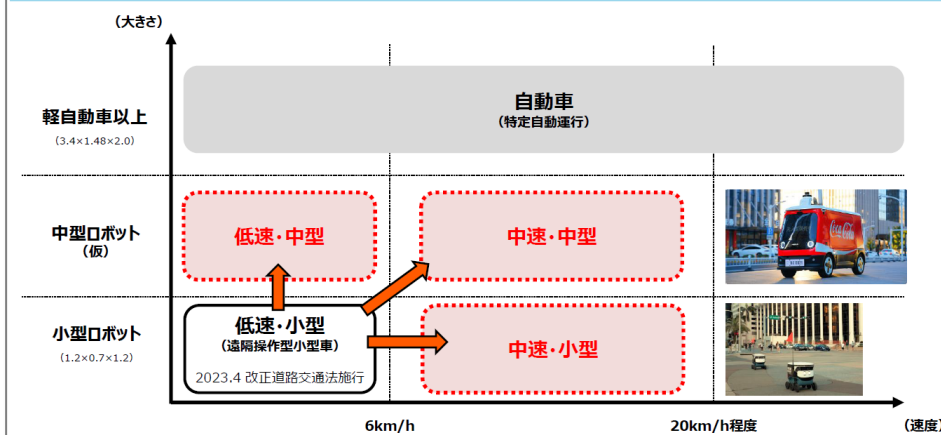
METI（商務・サービスグループ 物流企画室）主導の、2025年に法令所管官庁を交えた議論につなげるため「より配送能力の高い自動配送ロボットの社会実装検討WG」が発足

【構成員】

弁護士、AIST、自動車工業会等の有識者をはじめパナソニック、ZMP、楽天、ヤマト運輸等の事業者やロボットデリバリー協会、JQA、ロボット工業会等が参加

「より配送能力の高い自動配送ロボット」とは

- 低速・小型ロボットは、23年4月の改正道路交通法施行により、社会実装段階へと移行。
- 物流分野における深刻な人手不足等を背景に、積載量や配送効率の向上のため、低速・小型より配送能力の高い「中速・中型」や「中速・小型」の社会実装が望まれる。

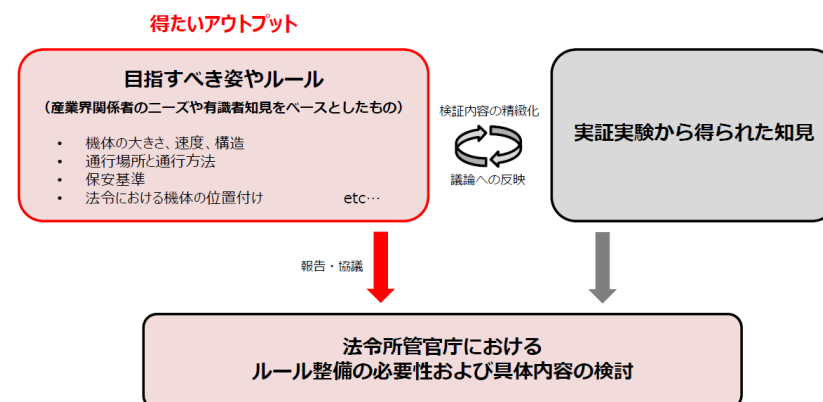


論点例：

- ✓ 大きさや速度から、車道を通行すべき
- ✓ 2段階右折をするか？
- ✓ 荷捌き空間の議論も必要
- ✓ リスク：30km/hを超えると歩行者衝突時の死亡率が急激に高まる
- ✓ ODD（Operational Design Domain：運行設計領域）の設定が必要……

WGの想定アウトプット

- 想定するユースケースを実現させるため、産業界関係者のニーズや有識者知見をベースとした「目指すべき姿やルール」について、とりまとめを行う。
- とりまとめ結果をもって、法令所管官庁も交えた今後の議論に繋げていく。

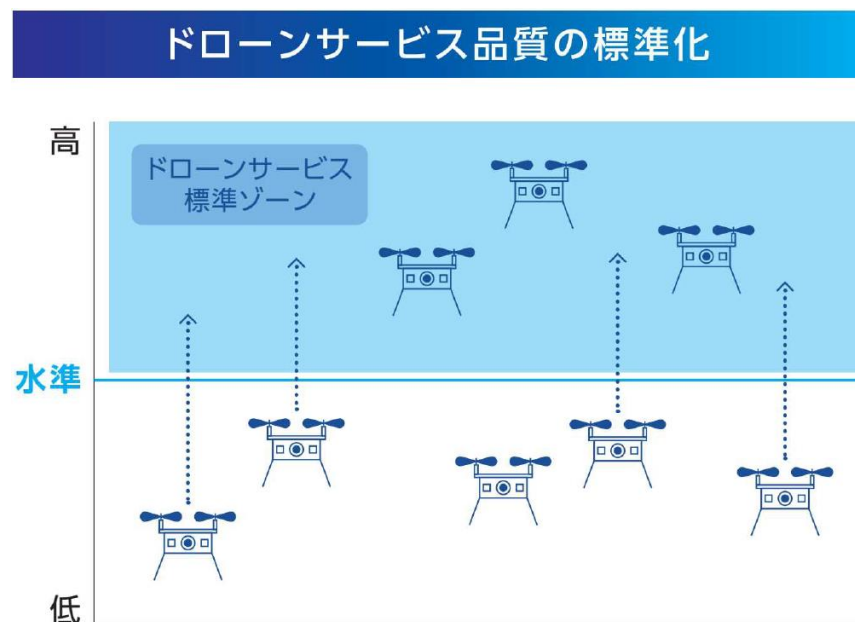


第一回WG資料より (https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/delivery_robot/001.html)

③ 認証対象分野の拡大 ドローンサービス品質認証制度の開発

ドローンサービス品質の標準化へ

一般社団法人ドローンサービス推進協議会（DSPA）と一般財団法人日本品質保証機構（JQA）は2024年8月20日に制定された「ドローンサービスの品質－ドローンサービス事業者に対するプロセス要求事項」（JIS Y 1011）を採用した「ドローンサービス品質認証制度」の開発を支援。ドローンサービス事業者とユーザーの適合を最適化することで、ドローンサービス業界の発展に寄与。



<https://dspa.or.jp/wp/wp-content/uploads/2024/10/3c7e2b410b4d7f49c674d18bbac32f4b.pdf>

④ コンサル機能やソリューションの提供

	認証機関における今後の取組	
	提示された論点に対する課題認識	今後の対応
一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)	④ コンサル機能やソリューションの提供 コンサル機能の具備が強く望まれているとともに、対応する人材の育成が必要である。	規格策定や適合性評価で得られた知見をもとに、国内企業の事業推進を支援するためのソリューションの提供を積極的に行う。 認証とコンサル行為とのファイヤーウォールを作ること等、コンサル行為として対応可能な範囲の明確化に協力する。 明確になった基準の範囲で積極的に活動ができるよう、力量の獲得及び機構内体制の整備を推進する。
	⑤ 情報提供（海外法規、規格に関する状況等）、研修への期待 先端分野に関する法規制等の情報提供が望まれている。	サイバーセキュリティ、AI、グリーン関係などニーズが高まっている分野の海外法規及び規格に関する状況について積極的に情報収集を行い、国内企業に対して情報提供・研修を実施する。 また、認証の活用方法などについて経済団体や業界団体のセミナーなどで情報提供を行う。
	⑥ 新たな連携の可能性への期待 新たなビジネスモデル構築やワンストップサービスの提供の為、多様な主体との連携が必要である。	認証スキームを活用したエコシステムの実現に向け、コンサルや保険会社等他の主体と積極的に連携を行う。 1つの対象について多様な評価要素が求められるようになってきている中、ワンストップサービスの提供に向け認証機関間の連携を強化する。

④ コンサル機能やソリューションの提供

(コンサル行為に抵触しない) 対応可能な範囲の明確化



日本認定機関協議会(Japan Accreditation Council: JAC) : 日本の認定機関及び適合性評価制度全体の信頼性向上のために、国内認定機関が協力し活動。

JAC事務局:NITE認定センター(IAJapan)



認定機関協議会等との連携、協議を通じて活動を実施。

認定機関とともに産業界における「認証機関」の活用を目指し、お客様のニーズに対応した「ソリューションサービス」提供に向けた活動を推進。

**日本マネジメントシステム
認証機関協議会 (略称: JACB)**

日本国内で事業活動を行い、IAF (国際認定機関フォーラム) 加盟の認定機関により認定されたマネジメントシステム認証機関の協議会



**JIS登録認証機関協議会
(略称: JISCBA)**

国が定める産業標準化法に基づく、JISマーク表示のための認証作業を行う登録認証機関が互いに理念を共有し連携することによって、JISマーク表示制度の信頼性、公平性、統一性の確保を図り、また、JISの普及・発展に貢献することを目的として、2006年に設立



⑤ 情報提供（海外法規、企画に関する状況等）、研修への期待

	認証機関における今後の取組	
	提示された論点に対する課題認識	今後の対応
一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)	④ コンサル機能やソリューションの提供 コンサル機能の具備が強く望まれているとともに、対応する人材の育成が必要である。	規格策定や適合性評価で得られた知見をもとに、国内企業の事業推進を支援するためのソリューションの提供を積極的に行う。 認証とコンサル行為とのファイヤーウォールを作ること等、コンサル行為として対応可能な範囲の明確化に協力する。 明確になった基準の範囲で積極的に活動ができるよう、力量の獲得及び機構内体制の整備を推進する。
	⑤ 情報提供（海外法規、規格に関する状況等）、研修への期待 先端分野に関する法規制等の情報提供が望まれている。	サイバーセキュリティ、AI、グリーン関係などニーズが高まっている分野の海外法規及び規格に関する状況について積極的に情報収集を行い、国内企業に対して情報提供・研修を実施する。 また、認証の活用方法などについて経済団体や業界団体のセミナーなどで情報提供を行う。
	⑥ 新たな連携の可能性への期待 新たなビジネスモデル構築やワンストップサービスの提供の為、多様な主体との連携が必要である。	認証スキームを活用したエコシステムの実現に向け、コンサルや保険会社等他の主体と積極的に連携を行う。 1つの対象について多様な評価要素が求められるようになってきている中、ワンストップサービスの提供に向け認証機関間の連携を強化する。

⑤ 情報提供（海外法規、企画に関する状況等）、研修への期待

当機構では、これまでの事業で培った豊富な知見を活かし、企業の人材育成や効果的な事業運営などを支援する多彩なセミナーやeラーニングを実施し、2023年度はセミナー：約1万名、eラーニング：約2千名の方が受講。

セミナーラインナップ一例

サステナ
ビリティ
関連

情報開示の最新動向と第三者検証（Scope3）

GXリーグの取り組み動向と第三者検証

カーボンフットプリント（CFP）の最新動向

AI/サイバー
関連

サイバーセキュリティに関する規制・基準認証制度の動向

欧州AI法案およびAI標準化動向

国際会議（IEC）におけるAI認証制度の検討状況

ISO
関連

ISO 入門セミナー

ISO 規格解説セミナー

内部監査員養成セミナー

製品安全
EMC関連

電気製品や医療機器などの安全試験解説

国内の法規制※解説セミナー

海外の法規制解説セミナー

eラーニング

**JQAの豊富な経験をベースにした多数のコースが場所
や時間に制限されことなく受講可能**



書籍・教材

ISO関連の書籍をはじめ、各種書籍を販売・監修



⑥ 新たな連携の可能性への期待

	認証機関における今後の取組	
	提示された論点に対する課題認識	今後の対応
一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)	④ コンサル機能やソリューションの提供 コンサル機能の具備が強く望まれているとともに、対応する人材の育成が必要である。	規格策定や適合性評価で得られた知見をもとに、国内企業の事業推進を支援するためのソリューションの提供を積極的に行う。 認証とコンサル行為とのファイヤーウォールを作ること等、コンサル行為として対応可能な範囲の明確化に協力する。 明確になった基準の範囲で積極的に活動ができるよう、力量の獲得及び機構内体制の整備を推進する。
	⑤ 情報提供（海外法規、規格に関する状況等）、研修への期待 先端分野に関する法規制等の情報提供が望まれている。	サイバーセキュリティ、AI、グリーン関係などニーズが高まっている分野の海外法規及び規格に関する状況について積極的に情報収集を行い、国内企業に対して情報提供・研修を実施する。 また、認証の活用方法などについて経済団体や業界団体のセミナーなどで情報提供を行う。
	⑥ 新たな連携の可能性への期待 新たなビジネスモデル構築やワンストップサービスの提供の為、多様な主体との連携が必要である。	認証スキームを活用したエコシステムの実現に向け、コンサルや保険会社等他の主体と積極的に連携を行う。 1つの対象について多様な評価要素が求められるようになってきている中、ワンストップサービスの提供に向け認証機関間の連携を強化する。

⑥ 新たな連携の可能性への期待

サステナビリティ情報開示における取組み

金融庁金融審議会の「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキンググループ」の委員として、財務監査法人等と同情報の信頼性確保に関して活動中。

金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキンググループ」

目的：サステナビリティ情報に係る昨今の国際的な動向や要請を踏まえ、我が国資本市場の一層の機能発揮に向け、投資家が中長期的な企業価値を評価し、建設的な対話を行うに当たって必要となる情報を、信頼性を確保しながら提供できるよう、同情報の開示やこれに対する保証のあり方について検討を行うこと

2024年に5回開催（3月、5月、6月、10月、12月）

WGメンバー

- ・大学教授
- ・大手企業
- ・財務監査法人
- ・認定機関
- ・証券会社
- ・認証機関
- ・公認会計士



オブザーバー

- ・サステナビリティ基準委員会
- ・経団連
- ・東京証券取引所
- ・日本銀行
- ・経産省
- ・公認会計士協会
- ・環境省
- ・他

今後に向けて

パイロットプロジェクト

○自動配送ロボット関連

⇒令和6年度国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費

（戦略的国際標準化加速事業：政府戦略分野に係る国際標準開発活動）

（テーマ名：自動配送ロボットに関する安全基準開発）への参画。

一般財団法人日本品質保証機構は一般社団法人ロボットデリバリー協会とともに
配送の代替補助手段として期待されている公道走行を前提とする自動配送ロボット
についての、安全性に関わる国際標準策定に向けて活動。

- ✓ ACeTs (Autonomous Cargo e-Transporters) を対象とした安全性の規格IEC 63281-2-2を策定
IEC/TC125

標準を社会実装させるフロンタラインの立場から、これからも①から⑥の論点に挙げた各項目を含め、お客さまや社会の新しいニーズに応える取組を進めることで、微力ながら我が国の発展に貢献してまいります。

見えない価値を 見える証に

Visualize your invisible value



ISO認証



製品安全・EMC



校正・検定



マテリアル試験



JISマーク認証



地球環境



ロボット安全



セミナー・教育